

インクルーシブ保育と合理的配慮

昭和女子大学大学院生活機構研究科
人間教育学専攻准教授 石井正子



「障害者差別解消法」が2016年4月に施行され、障害を理由とした差別の禁止と合理的配慮の提供が社会全体に求められることになりました。教育の場でも、これまで以上に障害のある子どもたちのインクルージョンが進められていくはずです。

幼稚園における「インクルーシブ保育」をテーマにした研究を続けて25年になります。「統合保育」でも、「障害児保育」でもなく「インクルーシブ保育」にこだわったのは、幼稚園で出会った、現場の先生たちが少ない人手をやりくりしながら必死で対応していた、一筋縄ではいかない子どもたちの多くは、いわゆる「障害児」の診断を受けていなかったからです。

登園するなり服を全部脱いで園庭に飛び出し、見境なく周りの子どもに泥をなげつけるA君。ピアノの鍵盤の上を上履きをはいて歩いていたかと思えば、門扉をよじ登って園外脱出を試みるB君。2人の入園の申し込みにあたって保護者からは何の相談もなく、入園前の個別面談の場でも問題に気づかれることはありませんでした。この幼稚園では、前年度障害児として受け入れたダウン症をもつCちゃんが順調に園生活に適應し、入園から1年たったころにはほとんど個別の介助を必要としなくなっていました。ところが他方で、特に何か障害の診断を受けているわけではなく、保護者もそのような認識を持っていないA君、B君については、常時誰かがついて目を離さないようにしている必要があり、園全体で話し合いを重ね、根気強く環境設定と働きかけの工夫を重ねることで問題を乗り越えていきました。後に、A君は「高機能自閉症」、B君は「ADHD」の診断を受けることになりますが、それは就学後のことです。

ここで、私が考える「統合保育」と「インクルーシブ保育」の違いを整理しておきます。統合保育は「障害児」と「健常児」の存在を前提に両者の統合をはかります。それに対して「インクルーシブ保育」は、子ども集団の中には特別な配慮や支援を必要とする子どもたちをはじめ、さまざまな特徴を持った子どもたちがいることを前提とし、それぞれの子どもたちのニーズに応えながら、保育の質を確保できるようなシステムを作ることです。

園の構造が安全に配慮されたものになっていて（子どもが保育室を抜け出しても、園の外には出られない、園の中で危険が無いように万全の対応がなされている、子どもが一人で落ち着いて過ごせる場所が確保されている等）、必要に応じて個別の支援ができる職員配置があり（複数担任制、介助に入れるフリーの教諭の確保等）、園全体で子どもたちを支援するという体制が作られている（支援ニーズ、目標、支援の手立て等の園全体での共有）ことで、担任はたとえ子どもが自分の目の届かないところにおいても、安全が確保され、園全体で支援してくれるという安心感の元で、余裕を持った対応が可能になります。

「合理的配慮」は保護者の要望にすべて応えることでも、とりあえず介助員の人数を増やすことでもありません。障害のある子どもたちが集団生活の中で安心して人とのかわりを楽しみ、自分らしさを発揮しながら、社会の中で生きていく術を学んでいく、環境と関わりの工夫を継続することだと思います。そして、それは結局特別なことではなく、すべての子どもたちに必要な保育の基本姿勢に他ならないというのが、25年目の実感です。

平成 28 年度上半期決算、監査報告が行われる

11 月 11 日東京・私学会館で常任理事会が開催され 23 人が出席しました。議長に園尾憲一副会長、議事録署名人に宮地彌典常任理事、仁保一正常任理事が選任されました。

■報告案件 1：平成 28 年度上半期決算・監査報告について

田中辰実総務委員長から平成 28 年度上半期決算について、伊藤夏夫監事から監査報告が行われました。

■報告案件 2：全日私幼連関連情報の加盟園への提供について

岩田知也専務理事より全日私幼連関連情報の加盟園への提供（アンケート）について、資料をもとに説明・報告が行われました。

■報告案件 3：会務運営報告について

各委員会委員長等から委員会活動状況について報告が行われました。

■（公財）全日私幼研究機構からの報告



田中雅道（公財）全日私幼研究機構理事長から、PTA しんぶん賛助会員数の推移について、今年度の免許状更新講習について、そして今後の全日私幼研究機構における幼児教育の質の評価の取り組みについて説明がありました。

（総務委員長・田中辰実）



新しいものを見るたび、触れるたび、
目覚ましく成長する子どもたち。
子どもたちにとって、毎日が成長の舞台です。
育む環境で、子どもたちの明日は変わる。
だから、私たちは大切なことを「環境」から考えます。
好奇心や想像力、勇気や感動。
そして、子ども同士の関わり合い。
子どもたちが大切な時期に、確かな一歩を踏み出せるように、
最良な環境の未来をつくりあげていきます。

こども環境の未来をつくる



政令指定都市特別委員会研修会が開催される

11月7日に東京・東京ガーデンパレスで平成28年度・政令指定都市特別委員会研修会が開催され、全国から148人が参加しました。はじめに、香川敬全日私幼連会長から開会のあいさつがありました。

研修会の内容は以下の通りです。

行政報告：「子ども・子育て新制度の現状について」
文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育企画官 成松英範氏

講座1：「大規模園を想定した新制度会計シミュレーション」

指吸会計センター株式会社 田尻文彦氏

講座2：「地方行政における新制度の取組と今後の見通し」

神戸市こども家庭局振興課長 岩城敬二氏

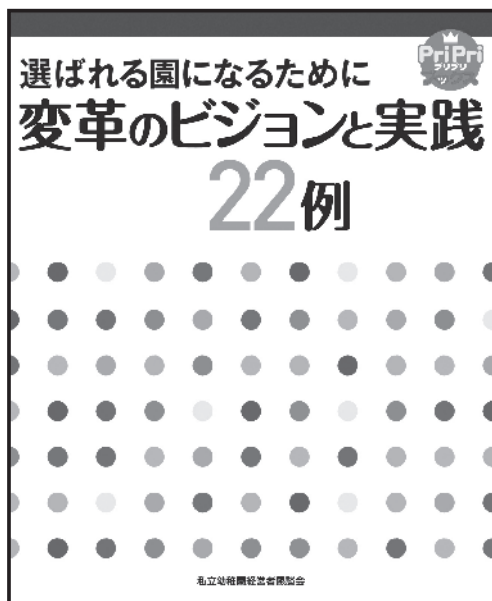


講座3：鼎談「市行政との良好な関係性について」

神戸市須磨区役所こども家庭支援課 丸本和枝氏

認定こども園禅昌寺幼稚園 近利弘氏

全日私幼連政令指定都市特別委員会委員長 柿迫重正氏



こども園への移行？ 0・1・2歳児保育を導入？ 保育の質の向上は？

選ばれる園になるために

～変革のビジョンと実践22例～

保育施設の未来がこの本に！

保育施設の“機能と質”を考える。
22園の変革ビジョンとプロセスを一挙公開。

私立幼稚園経営者懇談会・著

248ページ／税込4,320円

世界文化社刊／4061301

株式会社 世界文化社 ワンダー営業本部
TEL：03-3262-5128 FAX:03-3262-6121

平成28年度 認定こども園 「教育・保育 質の向上」全国研修会を終えて

9月30日、東京・私学会館において、平成28年度認定こども園「教育・保育 質の向上」全国研修会が開催され、昨年に引き続き、内閣府・文部科学省・厚生労働省の後援のもと、全国より約300名の先生方が参加され盛大に開催されました。

研修①：「幼稚園・認定こども園を取り巻く現状について」文部科学省初等中等教育局幼児教育課企画官・成松英範氏より、幼稚園・認定こども園が果たしている役割について、現状までの経緯説明を始め、子ども・子育て支援新制度の概要や幼児教育の質の向上、関係予算について説明をされました。新制度と大きく差を開けられている私学助成の処遇改善について具体的な動きはなかったものの、職員採用の事業補助や事務負担軽減のためのICT導入補助金を概算要求として盛り込んでいると説明がありました。また、文部科学省「子供・若者白書」調査結果より、「子供の自主性を尊重しつつ、子供に関心を持って臨む保護者が増えていることがうかがえる一方、家庭や学校に安心や満足を感じ、将来に積極的な志向を持つ子供が増えている。」と考察を説明されました。

研修②：「幼児教育の・保育の現状を考える」東京大学大学院教育学研究科教授・秋田喜代美氏より、保育のプロセスの質としてのかわり、挑戦的探求的な遊びの保障、組織としてリーダーシップについて、各調査や研究成果を交えて講演をされました。保育のプロセスの質について、かわりの実態から示唆されることとして、日本の保育の良さや強み、独自性を保ちながら、課題に対しては国際的な動向をふまえ、諸外国の先進的な取り組み等に学ぶことも重要と考えたと説明されました。組織としてリーダーシップを高めるについては園長先生の分散型の

リーダーシップの高さと、労働環境の良さや保育プロセスの質の高さが関係していることが示唆され、保育者の離職防止、日々の保育実践の向上と子どものより良い育ちのために、「分散型リーダーシップ」の取り組みが重要と考えたと説明をされました。

研修③：「たちばな幼稚園の保育—乳児保育を中心に—」認定こども園たちばな幼稚園・邨橋雅広氏より、自園の乳児保育の経緯を始め、東京大学が行った保育・幼児教育の効果に関する海外の調査や教育要領などを用い、保育の考え方について説明されました。また、自園の事例を交えながら、乳児〜2歳児の育ちや、他者への思いやり行動などについて述べられ、そこからまた幼稚園児の育ちを考えることの楽しさについても伝えられていました。

研修④：「パネルディスカッション・認定こども園における公定価格の課題整理について」パネリスト：指吸会計センター株式会社仙台支店長・田尻文彦氏、認定こども園委員会副委員長・森迫建博、認定こども園委員会委員・安本照正、コーディネーター：認定こども園委員会委員長・橋本幸雄。

橋本委員長の挨拶の後、田尻氏は会計面から見て「職員の人数が肝である」というお話を伺い、「もちろん課題も多いけれども、ほぼほぼ良い結果だと思います」と話され、森迫副委員長からのアンケート分析の説明があり、安本委員が新制度を一年間終えて「大変でした」と苦労した点を細かく説明されました。

その後、交流会が和やかに催され「形は違えども皆同じ幼稚園」であることを謳い、幼児教育への想いを熱くして閉会となりました。

(全日私幼連認定こども園委員会委員、大阪府河内長野市・えびーく幼稚園／安本照正)

日本私立学校振興・共済事業団からのお知らせ

私学事業団では、さまざまな刊行物を発行しています。
幼稚園の教職員の皆様、ぜひ、ご活用ください。



●学校法人等向けに配付しています

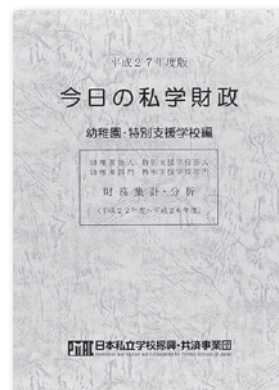
月報私学

皆様の業務や暮らしにお役立て
ください。



毎月発行
私学事業団からのお知らせや
連載記事等が満載です。
学校からの応募写真が毎号の
表紙を飾ります。

今日の私学財政



毎年発行
学校法人の財政状況について
集計・分析したものです。

●加入者全員に配付しています

加入者向広報
共済だより

レター



奇数月1日発行
私学共済制度に関するお知らせや、健康・旅行など、幅広いジャンルの情報をお届けしています。

私学共済ブック



「保健・宿泊編」 毎年6月発行
日常生活、健康保持やレジャー
に使えるお得な情報を掲載し
ています。



「給付編」 隔年11月発行
私学共済制度のあらましと健康
保険や年金の給付について
まとめています。

日本私立学校振興・共済事業団
企画室

〒102-8145 千代田区富士見1-10-12
☎ 03 (3230) 7809~7811
✉ kikaku@shigaku.go.jp

10月17日・18日、石川県金沢市において開催された全日私幼連・第32回設置者・園長全国研修大会の2日目は「教育」「振興」「経営」「認定こども園」の各研究講座に分かれて行われました。今号では研究講座の概要をご紹介します。

研究講座1・教育

「幼児教育の質の向上をめざして

～幼稚園・こども園の砂場から幼児の育ちを捉える～

【第1部】 基調講演 講師 文部科学省初等中等教育局視学官 湯川 秀樹 氏

【第2部】 シンポジウム

【シンポジスト】 (公財) 全日私幼研究機構縦断研究チーム座長 東 重満 氏

川村学園女子大学教育学部幼児教育学科准教授 箕輪 潤子 氏

(公財) 全日私幼研究機構研究研修委員会副委員長 加藤 篤彦 氏

【コーディネーター】 (公財) 全日私幼研究機構研究研修委員会委員長 宮下友美恵 氏

本研究講座では幼児期において育みたい資質・能力についての知見を得るとともに、その後の学びに深くかかわるいわゆる非認知能力を育むことの重要性について考えました。さらに、「砂場」という環境を通して、幼児にどのような資質・能力が育まれるかについて、幼児教育研究機構の調査研究をもとに具体的に考えていきました。

文部科学省初等中等教育局視学官湯川秀樹氏より「幼児期において育てたい資質・能力について」のお話がありました。平成29年告示の幼稚園教育要領の進捗や、改訂のポイントについての話があり、今年度中には改訂内容も固め2月頃、パブリックコメント、告示、その後全国への周知となるとの話がありました。まだ話せない部分が多いとのことでしたが、現行の幼稚園教育要領との相違点等についても話があり、文部科学省として今回の改訂をどのように考え、幼児にどのように育ってほしいのかについて解説がありました。

シンポジウムでは「砂場を通して幼児教育の充実を考える」をテーマに、宮下友美恵研究研修委員長のコーディネートで、縦断研究座長の東重満先生、研究者から箕輪潤子先生、そして研究協力園の立場で加藤篤彦先生が登壇されました。

東先生から、「砂場」の遊びを通して、子どもの資質・能力がどのようににはぐくまれているかを明ら

かにしながら、遊びを豊かにする環境や保育者のかかわりを保育者が自覚し、広く社会に発信することがこの研究に取り組む目的である旨示されました。そのため、今年度は全国24園を研究協力園としてフィールド調査し、あそび場面の映像記録と保育者が記述した保育記録を収集し、「物事とのかかわり」「自己や人とのかかわり」の2つの視点で大阪教育大学の中橋研究室と川村学園女子大学の箕輪研究室で分析が進められていることについて報告されました。

また、なぜ「砂場」を対象にしたのかということと2010年の幼児教育実態調査においてすべての園に「砂場」があり、繰り返しができる遊びや可塑性の高い遊びが繰り返し広げられていることや、子ども自身が仲間関係を構成しうる場であり、地域性や園の規模・保育形態をこえて「保育の内容」を検討できる場であるから、との説明がありました。大人が子どものために作った「砂場」という遊び場の可能性を今後も展望してみたいとの考えを聞くことができました。

次に箕輪先生より、砂場の記録を分析することで見てきた幼児の個と集団の育ちについての報告がありました。砂場遊びのビデオクリップをもとに、砂場研究から考える「非認知能力」と「幼児期の終わりに育ってほしい姿」についての解説があり、遊

びの充実の結果として、幼児は様々な資質・能力を獲得していくとの認識を示されました。遊びを充実させるためには、意図的な環境構成や保育者の指導が必要あること、そして、幼児の育ちを丁寧に捉える保育者の目と、育ちを見通した教育課程、園環境の充実が大切であるとの見解を述べられました。

加藤先生からは、砂場研究の協力園として、どのようにして記録をとっているのかについて、実践例を紹介いただきました。具体的には、主任が砂場での遊びの様子をビデオ撮影して、保育後に写っている園児の学年の先生たちが集まって、画像を見ながら、感じたことや分かったことを付箋に記入をし、意見交換した上で、主任が報告書にまとめているとのこと。普段、担任は同じ場所でじっと観察ができませんが、この研究に参加して、砂場での園児の様子をビデオ撮影することによって、じっくりとそれぞれの園児の思いを把握することができ、また複数の教員で多様な視点から話し合えることは、園内研修としても有意義であるとの報告がありました。

その園内研の様子や園児の砂場の姿を画像にしてパワーポイントで紹介いただき、具体的な取り組みの様子が分かりやすく把握できました。発表の中にもありましたが、教員が保育を具体的な子どもの姿から振り返る（リフレクション）ことは、まさに、幼児理解から始まる保育の礎になっていて、それが

カリキュラムマネジメント（評価・分析・選択・改善・調整）となって、幼児教育の充実につながるということがよく理解できたと思います。

東先生より、今後の全日私幼連と機構がどのような方向に向かっていくのかについてお話をいただき、幼稚園教育要領（幼保連携型こども園教育・保育要領）に基づいて各園で編成された教育課程をベースとしながら、子どもの育ちに資する環境を整備し、その園ならではの保育文化を醸成するために有益な知見や情報の提供を進めること。今回の研究等を通して保育や子どもの育ちの豊かさを具体的に広く発信し、各園の保育の充実へフィードバックすると共に、広く社会の関心と理解を深めること。次期要領の改訂が「内容」にとどまらず「指導（援助・支援）」のあり方の見直しであるため、園・内外の研修の充実へのサポートが求められるとの認識を示されました。

最後に宮下先生より幼児教育を充実させるには、遊びの中から幼児の育ちを的確にとらえて環境を整えていくこと・評価の質を高めていくこと・具体的な幼児の姿をもとに振り返りをし、教育課程の改善につなげていくことが重要であるとの話があり、研究講座を閉じました。

（（公財）全日私幼研究機構研究研修委員会副委員長、大分県大分市・ひまわり幼稚園／川原恒太郎）

研究講座2・振興

「これからの幼児教育の振興を考える」

【パネリスト】	文部科学省初等中等教育局幼児教育課長	伊藤 学司 氏
	全日私幼連副会長	小澤 俊通 氏
	全日私幼連政策委員会副委員長	石田 明義 氏
	全日私幼連政策委員会委員	福井 徹人 氏
【コーディネーター】	全日私幼連政策委員会委員長	坪井 久也 氏

初めにコーディネーターの坪井政策委員長から、全日私幼連の眼前の課題は、今臨時国会での幼児教育振興法の成立、私学助成園での教員の処遇改善及び市町村で格差のある新制度園での利用者負担軽減と捉え、幼児教育の質の向上や人材確保に向けた対

策と待機児童解消後の園児確保策が必要との認識が示された後、各パネラーにつなぎました。

【石田政策副委員長】（新潟県：幼保連携型認定こども園）は、新潟県内の新制度移行状況と県独自の経常費園のみならず1号2号認定子どもにも一人当

たり 17,800 円の手厚い上乗せ補助があることが紹介された後、一年を経た新制度の問題点と解決策を提案。市町村間の 1 号児利用者負担額のバラツキの是正には、地域区分と利用者負担額との連動と国都道府県からの指導が必要ではないか。教員不足解消にはリタイヤ保育士や保育ママの活用、短時間正社員制度導入や保育教諭定義の見直しや人員配置の緩和が有効ではないかなどが提案されました。新制度園で実施されている処遇改善加算に対して、経常費の 1 / 2 を限度とする補助制度の私学助成園での処遇改善は、経常費助成とは別枠で例えば教員研修費加算や教員資質向上加算といった仕組みを求める必要性があると提案されました。

【伊藤幼児教育課長】は、1 号認定子ども利用料の自治体による差は、新制度により公私問わず幼児教育・保育を担うとの考えで、利用料を見直す所もあれば、市町村として公立利用者の負担増を押し通せない所もある。さらには増加する公費負担と少子化進行を考慮して、公立施設を廃すとか、こども園化や民営化を検討する所もある。また従来から就園奨励費の上乗せで利用者負担 0 の自治体もあり、自治体のカラーで差が生まれる。子育てへの優遇度による自治体間の競争をうまく利用してはどうか。

また、地域区分に応じて 1 号利用者負担額を変動させることについては、合理的に見えるが、年収にリンクする負担額なので、都市では第 5 階層多く、地方では少ないために全国共通で問題はないと考えているとの見解を示されました。

【福井政策委員】（東京都江戸川区：学法幼稚園と社福保育園を一体的に運営）は、江戸川区では私立幼稚園の実質保育料負担額を公立幼稚園と同額とし、入園金補助もある保護者補助制度のことや、新制度が始まるまで 0 歳児保育は実施せず、代わりに保育ママ制度が導入されたことや、公立保育所民営化の受け皿保育園として私立幼稚園と民間保育園のメンバーで構成された社会福祉法人が行政と協力して運営していることが報告されました。

さらに、小池都知事の都民ファーストの待機児童解消の緊急対策は保育所向け施策を発動しましたが、既に都内幼稚園児の 91.5% が私立幼稚園に在



園していることから、私立幼稚園経常的運営費補助金、保護者負担軽減事業、その他安全対策、共済費補助、退職手当補助など手厚い補助制度が構築されているとのことです。また都私幼連は、4 類型の幼稚園で構成されますが、自治体の裁量的経費と新制度の義務的経費、それぞれの立場で振興を考えて行き、待機児童も多い中で私立幼稚園として存続するために、類型に関わらず、どの園も「子育て支援型幼稚園」と位置づけて振興を図ろうと考えています。

【坪井政策委員長】から東京の子育て支援型幼稚園や全国での 2 歳児教室などは 3 歳児以降の幼児教育につながる有意義なものだが財政支援が少ない。国として今後どう対応するのかとの問いかけに、【伊藤幼児教育課長】は、いわゆる 4 号児への新たな財政支援は、現に待機児童対策があり難しい。しかし 3 号か 4 号かは保護者の働き方のありよう次第で、3 号 4 号のボーダーが多い。待機児童の多い市区町村の首長からも私立幼稚園の待機児童対策に期待するとの声が塩崎厚労相にも寄せられている。そこで文科省としては預かり保育や 3 歳児入園につながる何らかの方策で対応ができないか模索していると説明されました。

以上この講座から、文科省サイドの見解を通して、顕在化してきた新旧両制度の「差」を巧く活用し人材確保や保護者負担軽減につなげていくこと、私学助成園の待機児童解消への協力で市区町村との良い関係性構築に注力する必要性を感じることができました。参加各園の皆様お疲れ様でした。

（全日私幼連政策委員会副委員長、大阪府豊中市・神童幼稚園／北川定行）

「園運営にかかる危機管理について」

【講師】 株式会社アイギス代表取締役 脇 貴志 氏
 【情報提供者】 全日私幼連経営研究委員会副委員長 堀江 眞嗣 氏
 全日私幼連経営研究委員会副委員長 水谷 秀史 氏

質の高い幼児教育を実施実現するために、きわめて具体的に、講義と例題の検証が行われました。幼稚園と保育園は大きく違うところから講義は始まり、幼稚園では「誰かのミス」によるものが多く、保育園では「原因がわからない」とするものが多いとのことです。また前者においては裁判の確立が高い、つまり過失である、とのことでした。

ここで危機管理と危機対応の二つの用語が提示されました。危機管理において、絶対安全、つまり100%の道はないが、危機対応においてはあり得るとするものです。つまり最高責任者がどれだけ早く手を打つかが大切であり、それを正しく行おうとして遅くなるなら意味を失うので、初動が大切であることが強調されました。

事例の紹介：園長不在の中、アレルギーである麦グルテンを食した幼児がアナフィラキシーショックを起こして、救急車を要請、母親を呼び、エピペンを打ちその後入院した、という事例が挙げられました。

講師の解説：この時119番に連絡をした事は、危機管理ができていない園といえる。園長に電話をして救急車を呼ぼうかと相談するようでは危機管理になっていません。

フロアからの質問：対応に苦慮するであろう園児の家庭から、一筆を貰っておくのが良いのか。

講師の解説：一筆を貰ってはいけない。そのことと自体が公序良俗に反します。事が起きた時、それは何の意味も持ちません。

次の事例の紹介：スクールバスが往來の車に接触され当該車は逃げ去った。この時、保護者への連絡の頻度とタイミングはどのように考えたらよいのか、教えていただきたい。

講師の解説：できる限り頻繁に、速く伝達を行うことが必要です。メールを使うのもよいです。また、

園バスの事故の多くは在園児が関わるものよりも、迎えにきた付き添いの子どもが遭遇する事例のほうに圧倒的に多いです。運転者も付き添いの教師も、小さい子どもたちの手が握られているか、確認をすべきです。入園説明会でも、保護者にその事の重要性を説いて、理解を促しておくべきです。また保険を使う際重要となってくるのはその代理店の力であることを知っておく事です。きちんとした対応のできる代理店を見極め、依頼をすることが重要です。

また弁護士にも専門とする領域があることを忘れないでください。どの弁護士でも何でも知っている訳ではありません。また、多角的な意見を持つには、複数の弁護士による解釈も必要な場合があります。どれほどの事例に接しているかが、弁護士の適性を決める大きな材料です。かつ、その他の保護者等にも、わかったことをこまめに何度も伝える姿勢が必要で時期を選び保護者会を持つのが順序です。

さて、園の活動の最中に子どもがけがをした時、園児とは責任無能力者であるために「園児が勝手にした」とは決して言わないことが肝要です。常に大人である先生がいて、その場の監督をしているわけです。起きた事柄が重要であればあるほどに、その場の大人に責任が問われます。園長が身代わりをしてやろうにも、刑事責任を問われたらそれは不可能です。その場にいたという個人の責任が問われることを忘れてはいけません。

一方、民事の場合は、責任は誰がとっても構いません。一先生が訴えられて保証が必要となれば、園が立て替えるのは可能です。ちなみに現在の補償額は死亡で2億円、植物状態で1.7億円程度とされます。これに見合う保険に入っていることが前提です。またスポーツクラブに施設を貸している場合、駐車場で発生した事故の責任は園にあります。職員

の意識の中に事故の原因はあります。例えば、掃除をするとする、この時、何に気が付くかで、その後の事故回避につながります。ただ、拭き掃除をしている職員であってはいけません。釘が出ていないか、ここは安全かと意識しているかどうか、自問しながら掃除をしているかが命運を分けることになります。つまり、問題発見能力が一人ひとりの頭の中に根づいているかが問われるわけです。教える側が根気をもって、折れないで繰り返し伝達する限り、必ず各自身につけられるものです。そもそも人に「期待する」ことをやめましょう。教えなければ「知らない」のですから。伝え続けることが大切と認識すべきです。

また事故は想定する力によって防ぐことができます。事故が起きたらその場面からチェックリストを作り、そしてその展開が想定できることが大切です。安全対策とは、情報戦でもあるのです。もし死亡事故など起きたら、まず当該家族への対応が最重要です。いつ訪問するのか、何度、訪問するのか、長である人の対応が要求されます。

同時に、職員への対応も忘れないことです。最も近くで遭遇した職員また、対応している職員がいるはずです。かつ、保護者への伝達はまず、手紙から始めて、しばらくの時間のあと、保護者会を開くの

がよいでしょう。それが一回では終わらないかもしれませんが。会の後は、職員に声なき声を感じ取り、聞き取るように指示します。サイレントクレーマーの存在を意識できるように、です。マスコミに対しては、別段、しゃべる必要はありません。社会に対する説明の責任などないからです。まずは当事者に説明する責任があるのです。当事者がテレビを介して情報を得ることなど、あってはなりません。

長である人は、「起こったのは取り戻せない過去のこと」と思い、次の対応策を考えていくべきです。自分を見失うな、幽体離脱して考えろ、というのが心得です。かつ、自分の表情もコントロールできていることを確認してください。後悔は、対応の幾つかが終わってからすればよいのです。責任を取らねばならない場面で「死んでしまいたい」など思ってはいけません。なぜなら責任を取る必要があるからです。危機管理と危機対応は5:5であると考えられる、との説明がありました。安全であるべき根拠と対応はそれぞれの事故現場にあり、悲しみを元にして、基準を得、安全を確保すべきというのが、私たちの学んだことです。

(全日私幼連経営研究委員会副委員長、三重県桑名市・くわな幼稚園／水谷秀史)

研究講座4・認定こども園

「認定こども園制度の充実に向けて」

【パネリスト】 内閣府子ども・子育て本部参事官（認定こども園担当）

三谷 卓也 氏

全日私幼連認定こども園委員会副委員長 濱川 喜亘 氏

全日私幼連認定こども園委員会副委員長 森迫 建博 氏

【コーディネーター】 全日私幼連認定こども園委員会委員長 橋本 幸雄 氏

研究講座4は、「認定こども園制度の充実に向けて」をテーマに、新制度がスタートして1年半が経過し、全日私幼連が実施したアンケート調査の結果報告も踏まえながら今後の課題と方策について議論しました。大会全体の参加者が約500名のところ、本講座には最多の約200名の申し込みがあり、認

定こども園に関する関心の高さを物語っています。

最初に、内閣府子ども・子育て本部の三谷参事官から、新制度の基本理念である子育ての第一義的責任は保護者が有することを踏まえた上で、良質かつ適切な教育・保育、子育て支援を総合的に提供する体制を担う認定こども園の意義について再確認をす

る説明があった後、国会で審議が始まった幼児教育振興法（案）の概要、現在審議中の幼稚園教育要領と幼保連携型認定こども園・教育保育要領の内容について資料をもとに説明がありました。最後に、私見と断りながらも認定こども園は、「（多様性 × “ならでは” の取り組み） + “ならでは” の配慮 = 豊かな教育・保育、子育て支援！」という図式を示しながら、今後の果たすべき役割や期待を示されました。

次に森迫副委員長から、認定こども園委員会が9月にとりまとめた「子ども・子育て支援新制度決算アンケート調査報告書」をもとに、利用定員・実員数、施設整備、職員の増員、決算額、施設型給付の状況等新制度の現状と課題についての報告がありました。新制度に移行して良かった点として、新制度の理念に即した教育・保育の取り組みが可能になったことや職員の処遇改善が図られたこと、市区町村との関係が密になったことや経営面の安定がみられたことがあげられる一方、人材確保が困難、加算の仕組みが分かりにくい、事務処理が煩雑で負担が大きい、職員シフト、利用調整、応諾義務等の課題も明らかになりましたが、収支の状況については26年度と比較して約7割の園が概ね増収となり、多くの園が「経営の安定」を移行して良かった理由に挙げているとの説明がありました。

濱川副委員長からは、「東京都の認定こども園の現状と課題」として、全国の都市部での共通課題の中でも特に東京の特殊性として、保護者、幼稚園設置者の意識の多様性、都、区市独自の補助制度と新制度の調整不足等もあり、認定こども園に移行した

場合のデメリットが未改善のままで多くの園が移行していない現状と、少数の先行移行園が抱えている制度運用上の様々な矛盾、問題の紹介がありました。認定こども園への移行に向けた主な課題として、新制度の運用に関して、国からの地方自治体、事業者（幼稚園）、保護者に対するさらなる周知の徹底と移行した場合の減収対策（公定価格の見直し）を指摘するとともに、私立幼稚園団体がより積極的な役割を果たすべきと提案しました。

また、追加の情報提供として森迫副委員長から近年の社会福祉法人改革にともなう法人役員の構成、意思決定過程の見直し、資産管理や地域貢献の内容等の説明がありました。幼保連携型認定こども園の場合は、社会法人立と同じ事業を展開していることから今後比較対象としてチェックされる可能性があるのではとの指摘がありました。

会場からは、私学の建学の精神と利用調整と直接契約の関係、利用定員と実定員の扱い、処遇改善、研修等に関して実務的な質問が出され、三谷参事官から回答をいただきました。

最後に、三谷参事官から、国の制度は最低基準を定めたものであり、各自治体が独自の上乗せをすることで、街づくりのツールとして大いに活用して欲しいという話があり、橋本委員長からは、各地区から課題等を全日に上げていただき国にも働きかけていくことで、制度をより良く改善していきたいというまとめがありました。

（全日私幼連認定こども園委員会副委員長、東京都あきるの市・多摩川幼稚園／濱川喜巨）



**バス専用機不要！
スマホで簡単バス運行管理！**

くるんとバス

-通園バス位置情報システム-



いつもNAVI

「いつもNAVI」動態管理サービスfor送迎バス（くるんとバス）は、株式会社ゼンリンデータコムの登録商標です。

「くるんとバス」はスマートフォン・タブレットのGPS機能を活用したシステムで、バスの運行情報や到着メール・ルート作成等を提供するクラウド型サービスです。



株式会社チャイルド社 インターネット課

TEL.03-5370-7497 〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-37-15

ホームページアドレス <http://www.child.co.jp/>

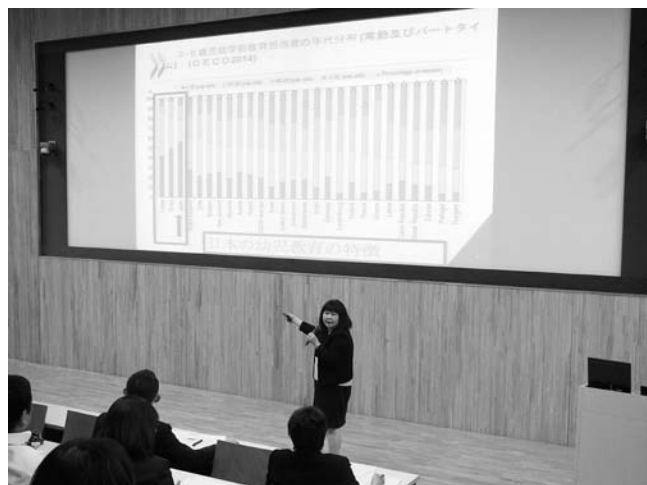
公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

★園長・リーダー研修会

全国から約90人が集まり 講義やグループワークが行われる



▲左から田中雅道全日私幼研究機構理事長・小田豊聖徳大学教授



▲秋田喜代美東京大学大学院教授

11月25日・26日・27日の3日間にわたり（公財）全日私幼研究機構の「園長・リーダー研修会」が開催されました。1日目は東京大学福武ホールにて、2日目・3日目は武蔵野大学有明キャンパスを会場に行われました。全国各地から約90人の私立幼稚園の園長等が参加し、講義やグループワークが行われました。

詳細については以下の通りになります。

●1日目

1日目は東京大学福武ホールにて、まず初めに（公財）全日私幼研究機構田中雅道理事長より開会の挨拶が行われた後、「今、園長・リーダーに必要なこと」をテーマに講義が行われました。

続いて、東京大学大学院秋田喜代美教授より「園長・主任のリーダーシップを考える」をテーマに講義が行われました。

秋田氏の講義の後、「今日的な教育・保育の課題

とは」をテーマに、聖徳大学小田豊教授と全日私幼研究機構田中雅道理事長による対談が行われました。

1日目の最後は「幼稚園教育要領の変遷から考える」をテーマに、聖徳大学の小田豊教授による講義が行われました。

研修会終了後には懇親会が行われ、参加者と研究者が交流を深めました。

●2日目

2日目の研修会は武蔵野大学有明キャンパスを会場に行われました。午前中の研修では講師に一般社団法人日本体験学習研究所の杉山郁子氏、林芳孝氏を迎え、「人間関係づくり／ワークショップを中心にして①②」をテーマに、グループワークが行われました。参加者が14のグループに分かれて課題に取り組み、成果を発表しました。

昼食休憩の後、午前中に引き続き一般社団法人日



▲ 2 日目・グループワークの様子



▲社会保険労務士 安岡知子氏



▲岡健大妻女子大学教授



▲藤原誠文部科学省初等中等教育局長

本体験学習研究所の杉山郁子氏、林芳孝氏を講師にグループワークが行われました。

続いて、講師に大妻女子大学岡健教授を迎え、(公財)全日私幼研究機構黒田秀樹研究研修専門委員をコーディネーターに「保育を語る力×保育を語る視点／グループワークを中心にして」、「保育を語る力×保育を語る視点／写真レポートをもとに」の講義とグループワークが行われ、各自持ちよった課題をもとに参加者同士で意見交換が行われました。

● 3 日目

3 日目、午前の研修では「園長・リーダーのための人財マネジメント～教育・保育の質を担保し続けるために～」をテーマに、社会保険労務士法人人財総研より社会保険労務士の安岡知子氏を講師に迎え、講義が行われました。

昼食休憩の後、全日私幼連経営委員会による「より進歩した職場環境を作り上げるために」をテーマにグループワークが行われました。参加者は2 日目とは異なる 14 のグループに分かれ、各グループに与えられた課題について話し合い発表をしました。

最後に、3 日間の研修の締めくくりとして文部科学省初等中等教育局長藤原誠氏を迎え、「初等中等教育の動向と幼児教育の充実」をテーマに講義が行われました。

(公財)全日私幼研究機構宮下友美恵研究研修委員長の閉会のあいさつとともに、3 日間にわたる園長・リーダー研修会は終了しました。



砂場は保育をひらく窓

（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
縦断研究チーム座長、東重満（北海道・美晴幼稚園）

平成23年度から研究研修委員会に「縦断研究チーム（仮称）」がゆるやかに組織され、財団の設立当初から期待されていたシンクタンク的な役割を担う為に、保育の質的な研究への継続した取組みが少しずつ始まりました。

当初は試行的な意味合いが強く常置委員や常勤の研究員で組織されたチームではなかったのが、実際に行える仕事は限定的なものでした。そこで、断続的に幼児教育・保育を取巻く状況を概観しながら、この研究チームで担うべき課題について議論を重ねました。

その課題を整理する過程で、私立幼稚園団体を母体にした研究機構でありながら、8,000余の私立幼稚園の実態を把握していない事に気づきました。本チームの最初の仕事は、全国の私立幼稚園の実態把握を目的として調査を行う事であるとの共通認識を持ち、平成24年度に「私立幼稚園実態調査」を実施しました。この調査は、①全都道府県を網羅した上で、②園数のバランスを考慮するために、全日本私立幼稚園連合会の評議員（164）および教研委員（10）の各計174園に、質問紙を配布し解答していただく形式で実施しました。調査内容は①保育形態（指導方法、活動内容）、②施設環境（屋内、戸外）、③職員の配置（保育者と幼児数との関係）の3つを中心に、一日の保育の流れ、預かり保育、2歳児（学齢）の保育等について解答していただき分析しました。

本調査で分かったことは、地域差が大きい事、また、私学である以上当然ではありますがいずれの項

目も各園の実態が多様でバラツキも激しいことでした。

また、預かり保育の時間が延長傾向にある事、満3歳児未満の保育を実施している園が多い事も分かりました。

この調査結果に基づき、様々な角度から研究テーマを検討する中で、全ての園に必ず設置されていた「砂場」に焦点をあてることになりました。それは「砂場」はどの学齢の幼児も参加可能な屋外のあそびの場であるからです。さらに保育所の制度改革が進む中で、屋外運動場（園庭）が十分な広さや機能を有していなくても、あるいは全く整備されていなくても、近隣の公園等で代替え可能な状態は、子どもにふさわしい生活の場、学びの場としていかがなものか、疑問を抱かざるを得ないからです。私たちは、子どもの安全が守られ情緒が安定した中で成長・発達が保障される保育実践をみる共通の窓として「砂場」を研究することにしました。

平成26・27年度は縦断研究チームのメンバー及び研究研修委員の7園をフィールドとして予備研究を実施しました。資料収集の手続きについて、ビデオの撮影方法、保育者の記録（フィールドノート）の様式と記述方法等について繰り返し実例を検証し、分析の視点を検討しました。さらに、研究協力者である中橋先生（大阪教育大学）、箕輪先生（川村学園女子大学）の研究室における学生研究員による定量的な分析手続、保育者のフィールドノートに対する定性的な分析手続についても検証と検討を繰り返しました。

本年度は予備研究に基づき、全国から抽出した24園を研究協力園として、本研究がスタートしました。4月から毎月砂場での保育場面を10分程のビデオクリップと保育者の記録にまとめて、当財団研究機構に集約し中橋研究室と箕輪研究室で継続的に分析しています。途中経過としてその一端を先日
の全国設置者・園長研修会の研究講座で報告させていただいたところですが、年間を通じて教育課程の進展と重ね合わせながら、保育の質的な分析を丁寧に進めたいと考えています。

今後は、先月号で宮下委員長が示された様に、会員園の教育課程の編成（デザイン）と具体の保育実践の充実にいかされ、豊かな保育文化の発展に寄与

できるような研究成果をお示ししたいものです。加えてアクセス管理をしながらインターネットを通じて会員園の保育者が他園の保育実践を閲覧することを可能にして、そのエッセンスを自園の保育にいかせるような環境を整備する予定です。

本財団の社会的使命として、施設類型を超越してすべての子どもたちに良質な保育の機会を保障する為に、「砂場研究」をスタートとして研究成果を広く社会全体に向けて発信すると共に、国や各都道府県に設置される「幼児教育センター」等の研究・研修機関と連携する体制を整えて行きたいものです。

氏 名	幼稚園名
東 重満	北海道・美晴幼稚園
宮下友美恵	静 岡・静岡豊田幼稚園
加藤 篤彦	東 京・武蔵野東第二幼稚園
高倉 幸世	千 葉・コスモス幼稚園
水原 紫乃	広 島・焼山こぼと幼稚園
平林 祥	大 阪・ひかり幼稚園
中橋 美穂	大 阪・大阪教育大学
箕輪 潤子	千 葉・川村学園女子大学

▲縦断研究チーム メンバー一覧

	調 査 園			
北海道地区	美晴幼稚園	札幌ゆたか幼稚園	旭川ふたば幼稚園	
東北地区	青森県・千葉幼稚園	岩手県・聖パウロ幼稚園	福島県・郡山女子大学附属幼稚園	
関東地区	群馬県・ちぐさ幼稚園	千葉県・コスモス幼稚園	神奈川県・宮前幼稚園	
東京地区	やはたみずのとう幼稚園	武蔵野東第二幼稚園	大和郷幼稚園	
東海北陸地区	石川県・木の花幼稚園	静岡県・静岡豊田幼稚園	愛知県・国風第三幼稚園	
近畿地区	大阪府・せんりひじり幼稚園	兵庫県・立花愛の園幼稚園	和歌山県・名草幼稚園	
中国・四国地区	山口県・岩国中央幼稚園	徳島県・わかさ幼稚園	広島県・焼山こぼと幼稚園	
九州地区	福岡県・きらきら星幼稚園	大分県・ひまわり幼稚園	宮崎県・生目幼稚園	

▲砂場調査園一覧

ひろみちお兄さんの からだあそび

佐藤弘道 著

からだがつくられる幼児期には、全身の運動能力をバランスよく身につけることが大事。
筋力・瞬発力・柔軟性・平衡性など、身につけた運動能力ごとにあそびを紹介していきます。
補助のしかたや安全のポイントなど、役立つアドバイスをいっぱい、からだあそびの決定版！

じわじわ
どっか〜ん！
体力アップ

楽しく
バランス！
調整力アップ

親子体操

定価 1,944円(税込)
26×21cm/96ページ
発行・発売 チャイルド本社

好評発売中！



Silene Lim シンガポール SIM University 専任講師／講演概要

シンガポールにおける乳幼児期の園のリーダーシップ： 国際的な文献レビューを通じて

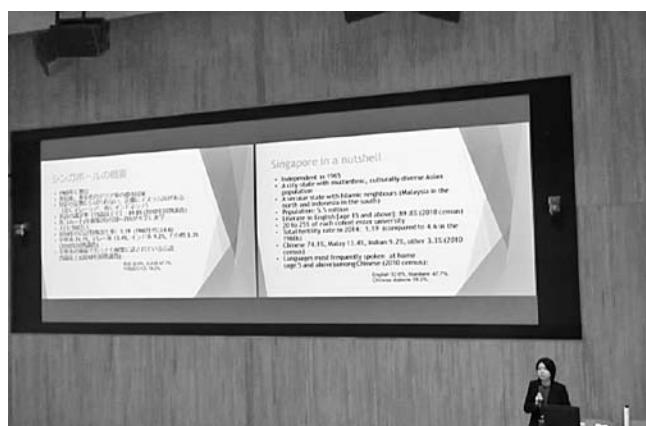
今回は、シンガポールの教育システムや、リーダーシップの定義についてお話ししました。今回はリーダーが抱える課題について説明します。

【乳幼児教育におけるリーダーシップの視点】

現在、乳幼児教育におけるリーダーシップは研究の領域において、はっきりと定義がなされていません。子どもの成果においてリーダーシップが重要だと認識されているものの、リーダーたちに共通して期待されるものがなく、園を“維持する”だけで良いとされています。

では園で行うべき、アドミニストレーション（管理運営）やマネジメント、リーダーシップは、どのような違いがあるのでしょうか。1つの研究で言われているのが、マネージャーとリーダーの違いは、マネージャーは計画・組織・調整・コントロールをおこなう役割、リーダーは方向づけをし、手本を示し、信頼と尊敬を得て、動機づけを鼓舞し、チームワークと文化を構築する役割です。

別の研究では、乳幼児におけるリーダーシップには、プログラムに関するアドミニストレーションと人やその他の資源に関するマネジメントを包括すべきだという考え方、また、効果的なリーダーシップとマネジメントに対するスキームを体系化して分類しています。そこにはリーダーシップの質、マネジメントスキル、専門的なスキルと個人的な貢献や態度などを統合させたものをリーダーシップと捉える考え方もあります。



これまでの見方では、個人の資質や要素が必要だったのですが、個人が持っているものだけではなく、園のスタッフなど周囲にいる人たちのようなリソース（人的資源）をどのように適材適所に配置できるかという考え方も新たに入ってくるようになりました。最近の見方としてはスライド①のようなものが挙げられます。

【乳幼児教育のリーダーが抱えている課題】

シンガポールの社会では乳幼児教育の目的が、政治的に競争的な目的として用いられることが多くなっていることがあります。加えて、園長先生やリーダー自身が負う役割も複雑化してきています。例えば、脳科学で子どもにとって良いと言われると、そのことを実践しなければならなかったり、親御さんから入試につながる取り組みの要望があると勉強しなければならなかったりします。

今、乳幼児教育のリーダーが抱えている課題の一

リーダーシップを文脈に根ざすものとして捉える最近の見方

▶ 社会的に構築された実践の積み重ね。ローカルなECCEの理解の中で、文脈にもとづき定義され、文脈に位置づけられたもの。組織のメンバー一人ひとりの行為やメンバー間の相互交渉によって継続的に形づくられていくもの(Hujala, 2004, 2013; Osborn, Hunt & Jauch, 2002).

▶ このような文脈に根ざすリーダーシップ・モデルでは、国の教職員が自らの使命とともに明確化し、国のビジョンとともに構築しながら、国の保育の質を維持し向上させていくよう、リーダーが皆を巻き込んでいくことが求められる。

◀ スライド①

乳幼児教育におけるリーダーシップ概念の展開

比較的狭い、実践者の視点 (Mujis et al. 2004; Todd, 2005)

非教育的な視点: マネジメントやアドミニストレーションとしてのリーダーシップ

狭義的リーダーシップ: コミュニティ、アドボカシーも含む (Kagan & Bowman, 1997)

一人のリーダーの活躍に焦点化するのではなく特定の社会的文脈でリーダーシップを分散

影響:

- ビジネス面でのアドミニストレーションに関する文献
- 組織としての変化と字 (e.g., M.Fullan)
- 乳幼児教育の“ベダゴジー”がより強調される (e.g., L.Katz, I.Siraj-Blatchford)
- 社会構成主義的視点 (ヴィゴツキー学派)
- 組織的な文化がより強調される
- 継続的な発展と変化
- 分散化されたリーダーシップ (J. Spillane)

◀ スライド②

つは、定義が曖昧だということです。他の課題は、良い先生が自動的にリーダーになることです。本意でなくともリーダーになってしまう。優れた保育者が必ずしも優れたリーダーになるわけではありません。こうした中でリーダーになってしまった場合、組織の中で自分だけが孤立したような状況になります。リーダーになることが必ずしも喜ばしい状況をもたらしているわけではないのです。

もう一つの課題としては、保育所や幼稚園など各乳幼児教育の施設では、それぞれの哲学、それぞれの理念によってプログラムが運営されていることです。例えば宗教的な内容をカリキュラムに入れたという園もあれば、小学校を視野にいれたプログラムを入れる園もあります。ご家族を喜ばせるためにベビーマッサージや、フラッシュカードを取り入れる園もあります。様々な考え方がある中で、施設長になることを強いられると、やはり難しさは複雑さ

わまりない状況と言えると思います。

【乳幼児教育におけるリーダーシップ概念の展開】

良い実践者（先生）ならば良いリーダーであると考えられていたリーダーシップ像は、徐々に変わってきています。例えばスライド②のように、予算や人のマネジメント、リソースの使い方など、ビジネスのような考え方を交え、管理、運営するという視点でリーダーシップを捉える動きがでてきています。また、子どもの幸せをどのように支えていくのかというアドボカシー（権利擁護）も含め、組織が変化をしていくことを喜びとしながらリーダーとして働きかけられるかが重視されます。乳幼児教育では、保育や養護をしているだけでなく、いかに教育的な意味合いを持つのか、権利擁護的な考え方や、社会構成主義的視点をもってリーダーシップを捉え

(株)学研教育みらい

東京都品川区西五反田2-11-8
幼児教育事業部

お問い合わせは
フリーダイヤル 0120-833-415

園ぴゅう太のメールサービス

サーバー二重化！

らくらくメール

園から保護者へらくらくメール送信！
組別・個別送信、既読確認もできます。
サーバー二重化で、いざという時も安心です。

スマホで

らくらくバスメール

スマートフォンでバスメールを送信！
大きなボタン表示で画面操作もらくらく。
タップするだけでメール送信できます。

ぜ～んぶ学研に
おまかせ!!

心機一転！
リニューアル

オリジナル！
キャラクター
ロゴ

Flashで
動画！

らくらくホームページ

目的やご要望に合わせて作成し、学研が更新
もお電話・FAXで対応します。
「お知らせ更新は園で…」というご要望にも
システム併用でご対応いたします。

◀スライド③

J. Bloom (2000)
コンピテント・リーダーシップのモデル

知識
スキル
態度

コンピテント・リーダーの特徴:
・ 自覚的、計画する、主張する、ヴィジョンをもっている、自信がある
・ リーダーシップに関わる教職員と良い関係を築きながら働いている
・ 保護者のニーズに対して応答的で、円滑なコミュニケーションが図れる
組織の風土が、効果的なリーダーシップの鍵である

◀スライド④

J. Bloom (2010):
ポジティブな組織の風土がECEの質に影響

多様な次元:
▶ 同僚性
▶ 専門家としての成長
▶ スーパーバイザーによる支援
▶ 明瞭さ
▶ 緩衝システム
▶ 意思決定
▶ 目標に関する意見の一致
▶ 課題の方向付け
▶ 物理的環境
▶ 革新的であること

組織の風土とは、人々と環境の相互作用の産物であり、集団における複数の視点、態度、個人の信念や価値、そしてそれらの関係性の網を含み込むものである。
幸せな人々=幸せで生産的な職場

ていこうという動きもあります。

これからは、一人に頼るリーダーの形ではなく、それぞれが持っている役割を協働し合うことによって、様々なものが関わり合い、多くの“良いこと”が生まれてくるのです。リーダーの役割を分配しながら、しかし相互関係性をもって生まれるということ、リーダーが意識して進めていくリーダーシップの捉え方によって変わってきています。

例えば、スライド③のようにコンピテント・リーダーシップモデルというものがあります。さらにこのモデルを受けて、ポジティブな組織の風土に必要な次元としては、スライド④に示すものがあり、質の向上に影響を与えていきます。

またリーダーシップ研修効果を調査した研究では、リーダーシップの能力に関する認知は、保育経験の長さではなく、むしろ保育者養成学校への在学期間の長さとの関係のほうが強いという結果が出て

きています。また、日々の保育の出来事を理解していくというレベルを超えて、園が地域の中で何を達成していきたいのか、その園としてのビジョンを持つという、より包括的な役割としてリーダーシップを認知するような研修をしていきます。そうすることで見えてきたリーダーのスキルには、対人関係、コミュニケーション、またグループをいかに活動的に機能させるかというファシリテーションスキル、効果的なミーティングができるかが求められます。そして、意思決定をする能力やスタッフの育成方法などが、この調査研究から具体的に分かってきました。

(つづく)

(兵庫県尼崎市・認定こども園七松幼稚園園長／
亀山秀郎)

L25200
子育て・保育セミナー
子どもの遊びの世界を知り、学び、考える!
小田 豊
著/小田 豊
B6上製判 定価:本体1,200円(税別)
・少子化と幼児期の学びについてわかる第1章
・子どものことをもっとわかってほしい第2章
・子どものよさをどう見ればよいかわかる第3章
これらを「子育て・保育セミナー」として、すべての大人へ!

L66700
保育・子育てQ&A
保育・子育てQ&A
監修/塩 美佐枝・秋山 仁・小野和哉
編/田邊光子 著/全国幼児教育研究協会
B6上製判 定価:本体1,200円(税別)
全国から寄せられた子育てについての保護者の悩みに、幼稚園の先生方がやさしくアドバイス。保護者と保育者がいっしょに考え、保育・子育てを楽しめるようにしていく本です。

ひかりのくに株式会社
本社/〒543-0001 大阪市天王寺区北本町3-2-14 TEL.06-6768-1151(代表)
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-4-1 TEL.03-3979-3111(代表)

11月の雪だるま

「トンネルを抜けると晴れていました」と言うのは、当協会広報委員会の会議があり、旭川市から札幌市へ向かう11月中旬のJRでの事でした。大雪警報が出された旭川市から「たどり着けるのかな」と思いながらの出発でした。心配をよそに道中は視界良好で、雪の無い札幌市に到着しました。

その少し前、当日、大雪警報が出ていた旭川市では、降りしきる雪の中、笑顔いっぱい雪遊びを楽しんでいた園児たちに見送られて来た私でした。心配で後ろ髪を引かれる思いと、「帰ったら、また園庭に雪だるまができていないかな？」と楽しみな思いと…。

今年は旭川をはじめ北海道は冬がとても早く訪れました。旭川市では10月末からまとまった積雪があり、その頃からずっと園庭に雪だるまがあります。雪が降ってから、すぐに外あそびは雪あそびになりました。園庭は子どもたちの造形の間です。旭岳や青い池、温泉や定番の雪だるまが出来上がりましたが、11月の雪はすぐに融けてしまいます。雪だるまが融けてはまた雪が降り、新しい雪だるまを作り…の繰り返し。しかし、白い園庭の雪だるまはホッと癒される光景になります。どうしても下を向いて縮こまってしまいがちの冬ですが、子どもたちは大雪の日も笑顔で上を向き、融けてしまってもまた新しい雪だるまを作って、厳しい冬を楽しむ術を知っています。

新制度施行から1年半が過ぎ、幼児教育・保育に対する期待が高まる中、様々な課題がありますが、厳しい冬であっても雪がたくさん降る度に大喜びする子どもたちの笑顔を見て、その笑顔をしっかりと守っていくことができるよう、改めて思いを強くしているところです。

((公社)北海道私立幼稚園協会広報委員、旭川市・旭川幼稚園／澤野郁恵)

和歌山県私幼の今日的課題

和歌山県は、平成27年の国体開催以後、県庁内機構改革を行い、私学を所管していた総務部総務学事課文教班から離れ、企画部企画制作局文化学術課の所管に移り、人事も一新されて新たな出発をしています。

過日、私ども私学連合会役員と知事様との懇談会が開かれた際、知事様から本県の学力アップの為、幼児期からの対策を考えることや、家庭教育支援の為の保護者研修会を充実させて欲しいとの要望がありました。私たち私立幼稚園としては、この機会に教員の「処遇改善」の経費を経常費補助金とは別枠で付けていただけるよう要望していくこと、更に団体補助として私幼協会に対して「研修費」を新たに補助していただけるよう、協会理事役員会で決議して要望・陳情をしてまいりたいと考えています。

経常費補助金は、全国47都道府県中ベスト10に近い補助をいただいています。これも知事様の教育に対する思いが、幼稚園教育からという強い思いのあらわれでもあり、大変うれしく有難く思っています。

和歌山県私幼わずか39ヶ園、その内7ヶ園は新制度に移行しています。それでも県私幼協会に所属していただいて支援くださっています。

今後も少子化が進む時代、更に新制度に移行する園が増加するものと予測しています。いずれにしても、各園がより良い道を求めて、一園も脱落することのないようにと願っています。

((一社)和歌山県私立幼稚園協会理事長、有田郡湯浅町・湯浅幼稚園／松下瑞應)

子供の未来応援国民運動

「子供の未来応援国民運動」では、全ての子どもたちがそれぞれの夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指して、さまざまな活動に取り組んでいます。

12月は多くの方が寄付の大切さと役割について考え、寄付に関心をよせ行動するきっかけとなることをめざした「寄付月間（Giving December）」です。

この期間中キャンペーンを実施し、古本や貴金属、はがき等の寄付への協力を呼びかけています。

詳しくは以下ホームページをご覧ください。

▼子供の未来応援プロジェクト

<http://www.kodomohinkon.go.jp/>

編集後記

先日、消防署見学にいきました。一通り見学が終わった時、憧れる消防士さんに「どうしたら、消防士さんになれるの？」と子どもたちが尋ねました。「いっぱいご飯を食べて、お友だちといっぱい遊んで、ぐっすり寝るとなるよ。」「誰でもなるの？」「もちろんだよ。」「ほんと？」「ほんとだよ。おじさんもそうやって消防士になったんだよ。」「納得の子ども達です。帰り道「園長先生は大きくなったら何になりたいの？」「・・・もっともっとやさしいおかあさんになりたいな。」「ふーん」と子ども達がうなずいてくれました。

お友だちといっぱい遊んで、いっぱいごはんを食べて、そしてぐっすり眠る。幼児教育の一番大切なところを消防士さんにお話をいただきました。

子どもたちの心の憧れを大切に、新しい年を頑張っていきたいと思います。お家の方と、お友だちと、そして小学校ともしっかりつながって元気に新しい年を迎えたいと思います。

(調査広報委員・光岡美恵子)

地域で生き残る園になるためのサポートブック



ISBN978-4-577-81400-0 781

園のリーダーのために 保育ナビ

管理職向け月刊誌

定価：本体価格926円＋税

B5判 72ページ

2017年1月号の主な内容

- 保育ナビスペシャル対談** 今回は、落語家の立川志の輔さんをゲストに、ご自身が語る“落語国”の住人の素敵さやお弟子さんを育てる際に大事にしていることなどをお話いただきました。
- 特集 保育体験の新しいデザイン** ～神奈川県発、win-win 連携に学ぶ～
ミスマッチが多かった保育者養成校と保育現場の連携。そのあり方を見直し、互いの存在を認め合い、対等な関係性で保育者を目指す人材の育成に取り組むことの魅力や可能性、保育実習をも変える新たな連携の形を提案します。
- ことわざや四字熟語に見る防災・危機管理のための12の習慣**
[一期一会]という言葉を取り上げます。今日と同じ保育は存在しないという精神で子どもに向き合っていきましょう。

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <http://www.froebel-kan.co.jp>
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 保育営業部まで

キンダーブックの **フレーベル館**